

## 令和4年度事業計画について

### 1 基本方針

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株の出現による感染拡大もあり、先行き不透明な状況が続いている。

我が国の人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足、後継者不在、国内市場の縮小といった従来からの構造的課題に加え、長期にわたるコロナ禍により、人々の価値観や社会・経済の構造が大きく変化する中で、企業は、事業活動の在り方の転換や新たな価値の創造を進めていく必要がある。

また、デジタル化の急速な進展、脱炭素やESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGsといったキーワードに象徴される環境・社会への配慮の必要性の高まり、副業・兼業やテレワーク等の新たな働き方の普及など、企業を取り巻く経営環境の変化は著しく、今後企業が生き残っていくためには、このような環境変化に耐えうる「変革」が求められている。

こうした中、国においては、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現を目指すとともに、県においても、コロナ禍の影響が大きい中小企業者等の再興を図ることや、多様な分野でのDXの推進や先端技術の活用による地域課題の解決に取り組み、変革の波を起こし、新産業の創造や宇宙への挑戦など、ポストコロナに向けた構造改革に繋げていく方針である。

以上の状況を踏まえ、令和4年度、当機構においては、最終年度となる第三期中期経営計画（令和2～4年度）を一層推進していくこととする。

- (1) 中小企業の元気を創造するべく、「イノベーション支援」、「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」、「多様な人材の育成・活躍推進」を3本柱として、県内中小企業が抱える経営課題の解決と成長支援に取り組む。
- (2) 将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう「収支相償」に向けた取り組みを強化する。また、支援策の効果を高めるための企画・立案機能の向上を図る。
- (3) 商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化するとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供及び活用支援を行う。

## 2 新規・重点項目

### (1) イノベーション支援

- ① 国の成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した高度な技術開発支援
- ② 中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、デジタル技術導入の取組支援
- ③ 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ④ 事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ⑤ スタートアップセンターにおける成長志向起業家の集中支援や留学生、女性の創業支援の強化
- ⑥ 新規性に優れ、高い成長意欲を持つベンチャー企業支援
- ⑦ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等の支援
- ⑧ 産学官連携の強化による新たなビジネス展開の促進

### (2) 経営力の安定・強化及び分野別集中支援

- ① 県内外企業とのマッチングの推進
- ② 広域商談会・大分県内商談会の開催による取引の拡大支援
- ③ 県外の展示会、商談会の出展支援による販路開拓・拡大の促進
- ④ よろず支援拠点の寄り添い力の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）
- ⑤ 都市圏の企業等で活躍する優秀な副業・兼業人材の活用を推進
- ⑥ 県内の自動車関連企業の取引拡大に向けたマッチング活動と自動車分野に新規参入したい県内企業への支援
- ⑦ 「おおいたLSIクラスター構想」に基づく半導体関連企業の成長支援

### (3) 多様な人材の育成・活躍推進

- ① 激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成
- ② 女性の活躍推進

令和4年度事業一覧

(単位：千円)

項目		事業名	予算額 (費用)	主な財源	事業内容	
イノベーション支援	(1) 先端技術産業の創出	ア 新技術等の研究開発支援 ④・成長型中小企業等研究開発支援事業	75,005	国補助金	ものづくり産業の競争力の強化と新たな事業の創出のため、国の成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関として県内企業の制度活用を支援する。	
		イ 先端技術分野への参入支援 ・航空宇宙関連支援事業 (あっせん相談指導事業のメニュー事業)	2,000	県補助金	スペースポードを核とした経済循環創出や衛星データの利活用等先端分野への挑戦を支援する。	
		ウ IoT等革新的技術の導入支援 ④・ものづくり中小企業デジタル技術活用推進事業	4,076	県委託料	中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、デジタル技術導入の取り組みを支援する。	
	(2) 新事業活動支援	ア 経営革新等の支援 ・総合支援・ワンストップサービス推進事業	15,076	県補助金	企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援、ステップアップの伴走支援など、事業者の抱える様々な経営課題に対し、総合的な支援に取り組む。	
		イ 起業・創業支援 ・おおいたスタートアップ支援事業	151,068	県補助金 企業負担金	創業の機運醸成、創業相談、創業支援人材育成や留学生、女性、成長志向起業家の支援に取り組む。また、起業家教育の推進や地域課題解決を目指す創業予定者の支援を行う。	
		ウ ベンチャー支援 ・ビジネスプラングランプリ実施事業	7,733	県補助金	創業期の企業を対象に、優秀な起業家を発掘し事業化を推進するため、多くの応募を募り、日利き委員の審査を経た優秀なビジネスプランを表彰する。併せて未受賞企業のうち有望プランのフォローアップ支援に取り組む。	
		エ 旗艦商品の開発支援 ・おおいた中小企業活力創出基金管理事業 ・おおいた中小企業活力創出基金機構運営事業 ・おおいた中小企業活力創出基金助成事業	28,439	基金運用益 県補助金	おおいた中小企業活力創出基金を活用し、県内中小企業者等の収益力向上や事業拡大を目的として、新商品開発等を支援する。	
		オ 6次産業化支援 ・6次産業化サポート体制整備事業 ・6次産業化スタートアップ支援事業	22,932	県委託料	農山漁村の活用可能な地域資源を他分野と組み合わせること等により活用する「農産漁村発イノベーション」により、地域における新たな事業・雇用機会を創出(6次産業化を発展)するとともに、6次化の取組の初期段階等で生じる個別課題に対する専門家の派遣を行う。	
	カ 産学官連携、異業種交流の推進 ・産学官連携推進事業 ・起業化推進事業	2,173	団体負担金	県内企業と大学等の円滑な連携、県内中小企業の連携・交流による技術開発・製品開発の取り組みを支援する。		
	公益事業	(1) 経営力の安定・強化	ア 取引の拡大支援 ・指導員等設置 ・業務管理事業費 ・あっせん相談指導事業(航空宇宙関連支援事業除く) ・経営等指導事業 ・苦情・紛争処理事業 ・調査・情報提供事業 ・設備貸与事業	39,143	県補助金	下請企業の受注の安定的な確保、販路拡大、自立化の促進等を図るため、職員による企業巡回、他県機関との連携による広域的情報などの、発注情報、製品情報等の提供を行う。
			イ 販路開拓支援 ・中小企業地域資源活用等促進事業 ・海外展開支援事業(チャレンジ)	26,528	県補助金 その他補助金 基金運用益	中小企業者・小規模事業者の販路開拓・拡大支援のため、商談会の出展支援等に取り組む。
			ウ 相談対応 ・中小企業支援アドバイザー派遣事業 ・特定企業支援専門家派遣事業 ・よろず支援拠点設置事業 ④・副業・兼業人材活用推進事業	82,227	県補助金 国委託料等	県内の中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題に対し、的確な相談対応と課題解決に向けたワンストップの相談を進めるとともに、都市圏の企業等で活躍する優秀な副業・兼業人材の活用を推進する。
(2) 分野別集中支援		ア 自動車産業への集中支援 ・自動車関連産業新規参入促進事業	19,438	県補助金	自動車産業への参入意欲が高く、潜在能力をもった県内企業に対して、その企業の実情にあった発注企業情報の提供や、発注企業からのニーズに応えられる技術力や生産性の向上への個別・集中した取組を行う。	
		イ 半導体関連産業の振興 ・LSIコーディネーター設置事業	4,722	団体負担金	半導体関連産業の振興支援のため、LSIクラスター推進局内にコーディネーターを設置する。	
多様な人材の活躍推進		(1) 人材育成 ・マネジメントスクール実施事業 ・一般研修事業 ・後継者経営力強化事業	7,691	事業収益 基金運用益 県委託料	激変する時代に挑戦する意欲ある人材の育成を目指して、経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等の研修を実施する。	
		(2) 女性の活躍推進 ・マネジメントスクール実施事業(再掲) ・一般研修事業(再掲) ・おおいたスタートアップ支援事業(再掲)	-	-	女性が意欲をもって働き続けるために必要なスキルやノウハウを身につけるための研修等への参加を促進するとともに、女性起業者の輩出支援に取り組む。	
情報提供・広報の強化		・コンプス運営事業 ・情報収集・提供事業 ・情報誌作成事業 ・産業経済研究事業	20,728	県補助金 企業負担金	広報誌「創造おおいた」、機構ホームページ、メール配信・FAX配信等による情報発信を行うほか、企業ごとに異なる個別具体的なニーズに対応する補助制度等支援施策の情報収集・提供を行う。	
公1共通			27,719	基金運用益 受取会費	公益目的事業の実施に必要な職員人件費、事務等に要する経費。	
収益事業			5,401	貸借料収益	機構の管理する研修室やホール等の貸出やその管理に要する経費。	
法人会計			14,361	財産運用益 受取会費	法人業務の運営や事務所の維持管理に要する経費。	
合計			556,460			